



山梨県がん対策推進計画(第2次) アクションプラン

平成28年度(抜粋)

- 新規事業
- 国の「がん対策加速化プラン」

がん対策の推進～がん対策日本一の県をめざして

山梨県がん対策推進条例

目的 がん対策に関わる者の責務を明らかにし、がん対策を総合的かつ計画に推進する

がん対策推進協議会開催費
(年3回)
【364千円】

「山梨県がん対策推進計画(第2次)」の推進

全体目標
1.がんによる死亡者の減少
2.全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上
3.がんになっても安心して暮らせる社会の構築

	1 がんの予防	2 がんの早期発見	3 がん医療の充実	4 相談支援・情報提供	5 がん登録	6 がん研究	7 小児がん・希少がん	8 がんの教育・普及啓発	9 社会的問題
分野別施策	<ul style="list-style-type: none"> ○「健やか山梨21」に基づく生活習慣改善 ○たばこ対策の推進 ○感染に起因するがんへの対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○普及啓発活動 ○科学的根拠に基づくがん検診の実施・精度管理 ○県全体のがん検診受診率の把握・受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ○放射線療法、化学療法、手術療法の充実とチーム医療の推進 ○医療従事者の育成 ○緩和ケアの推進 ○地域医療・介護サービス提供体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○院内と地域の連携による効率的・効果的な相談支援、情報提供の推進 ○がん専門相談員の適正配置、ピアサポートの充実、相談員の質の向上による相談支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○がん登録の精度の向上 ○データの詳細な分析による県民、医療従事者への還元 	<ul style="list-style-type: none"> ○ゲノム解析センターの整備、研究の推進 ○がん医療、研究の県民への普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○他県との連携強化 ○院内の相談支援体制整備と地域との連携強化 ○医療従事者の研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校現場でのがんに関する学習活動の実施 ○県民へのがん予防、早期発見、緩和ケア等の普及啓発 ○がん患者団体が実施する相談支援、情報提供への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所におけるがん予防、就労、看護に関する環境整備 ○社会的な問題に対法する相談支援専門員の適正配置
	平成28年度の主な事業	<p>生活習慣改善に向けた健康教育の推進 ○生活習慣改善・疾病重症化予防【461千円】</p> <p>たばこ対策の推進 ○喫煙対策実施状況調査結果公表 ○禁煙・分煙推進 ○禁煙支援アドバイザーの育成等【1,852千円】</p> <p>ウイルス性肝炎対策による肝がん予防 【245,688千円】〔国補1/2〕 ○肝炎ウイルス検診 ○腹部超音波検診 ○肝炎サポートネットワーク推進事業(12,939千円) ○ウイルス性肝炎治療費助成事業(230,511千円) ○ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業(2,338千円)</p> <p>特定感染症等検査事業 ○肝炎ウイルス検査(保健所)【470千円】</p> <p>子宮頸がん検診受診率向上モデル事業 ○子宮頸がん予防講習会 ○子宮頸がん検診の実施【1,442千円】〔国補1/2〕</p> <p>新)胃がん予防推進事業費 ○ピロリ菌除菌治療費助成事業 ○普及啓発事業 ○事業説明会【17,133千円】(一部国補1/2)</p>	<p>子から親へのメッセージ事業費 ○がん検診の重要性を啓発するメッセージカードを子から親におくる(H27～小学生を追加)【183千円】〔国補1/2〕</p> <p>企業・団体と連携したがん検診受診促進 ○がん検診受診率向上に向けたプロジェクトによる普及啓発 ※6事業者と協定締結 ○がん予防サポートチームによる普及啓発</p> <p>検診検査管理指導事業 【9,633千円】</p> <p>生活習慣病検診等管理指導協議会開催事業 【128千円】</p>	<p>がん診療連携拠点病院機能強化事業費 ○がん医療従事者研修 ○がん相談支援事業等【37,405千円】〔国補1/2〕</p> <p>各職種の専門性を活かし、医療従事者間の連携と補完を重視した多職種でのチーム医療の推進</p> <p>医科歯科連携の推進</p>	<p>がん患者療養生活手帳(わたしの手帳)の普及</p> <p>がん患者必携(がん患者サポートブック)の普及</p> <p>がん患者ピアサポート研修事業 ○ピアサポーターの養成【192千円】〔国補1/2〕</p> <p>がん患者サポートセンターの運営 (委託:対がん協会山梨県支部) ○院外(地域)での相談支援体制の整備 ○医療従事者による医療面の相談とピアサポートによる心理面の相談【1,591千円】〔国補1/2〕</p> <p>在宅医療広域連携等推進事業費【1,433千円】</p> <p>在宅ターミナルケア普及事業【368千円】</p>	<p>地域がん登録及び全国がん登録の推進 ○精度の向上 ○データの詳細分析と県民、医療従事者への還元 ○生存確認調査 ○全国がん登録事業開始に係る普及啓発【6,458千円】〔一部国補1/2〕</p>	<p>ゲノム解析センター研究事業費 (県立中央病院)【20,000千円】</p> <p>がん医療に関する講演会の開催 ○県民に向けた最新のがん治療に関する普及啓発【224千円】〔国補1/2〕</p>	<p>県外医療機関や地域の医療機関との連携強化</p> <p>学校におけるがんの学習活動 ○小学校、中学校、高等学校におけるがんの普及啓発(学習活動) ○年齢に応じた学習用リーフレットを作成し、学校現場で活用する【397千円】〔国補1/2〕</p> <p>(再掲) 企業・団体と連携した普及啓発活動</p>	<p>事業所に向けたがんの正しい知識の普及啓発 ○研修会の開催</p> <p>新)がん患者就労支援事業費 ○事業主を対象としたがんと就労に関する講習会の開催 ○就労情報誌遠視の作製</p>
<p>平成28年度 がん対策予算総額 344,080千円</p>									

平成28年度 新規事業の概要

施策 / 事業	概要	資料1 ページ
<p>1 がんの予防 ① たばこ対策</p> <p>(防煙教育の推進)</p> <p>子どもの喫煙等 母子保健関係調査の実施</p>	<p>◆概要 未成年者の喫煙を始めとする母子保健関係に関する実態を定期的に把握し、未成年者への有効な禁煙教育方法や禁煙支援等についての施策の検討及びがん対策推進計画、健康増進計画の基礎資料とする。 調査対象:県内の中学生4,000人、高校生4,000人 調査内容:喫煙率、たばこの害についての知識、飲酒率、酒の害についての知識等 調査集計:県の全体集計を行い、全国調査の値や前回調査(H23)との比較分析を行う。</p> <p>◆公表時期 平成29年3月末に報告書とホームページに公開予定</p>	5
<p>(受動喫煙防止対策の推進)</p> <p>喫煙対策実施状況調査の実施</p>	<p>◆概要 県のたばこ対策推進の基礎資料とするために平成2年より隔年ごと実施。 調査対象:県内の事業所(国及び県の機関、市町村、教育機関、民営事業所、医療機関)約1,100事業所 衛生管理者及び施設管理者に回答を求める。 調査内容:喫煙者数、喫煙場所の数、喫煙対策の内容、行政への希望等。</p> <p>◆公表時期 平成29年5月末予定</p> <p>◆H26調査結果 喫煙率:男性27.6%、女性7.8%(前回H24調査時 男性28.7%、女性8.4%) 男女とも30代の喫煙率が他の年代に比して高い(男性31.1%、女性9.1%)</p>	6
<p>(受動喫煙防止対策の推進)</p> <p>飲食店等における受動喫煙防止対策実態調査の実施</p>	<p>◆概要 飲食店等を対象に受動喫煙防止対策の実施状況把握と参考事例の収集を行い、受動喫煙対策推進の基礎資料とする。 調査対象:県内の飲食店 調査内容:受動喫煙に関する知識、禁煙・分煙の状況、行政への希望等。 調査方法:飲食店営業許可申請時に調査票を配付、回収など検討中 調査集計:県全体集計を行い、他県の調査との比較を行う。</p> <p>◆公表時期 平成29年5月末にホームページに公表予定</p>	6
<p>1 がんの予防 ② 感染に起因する がんの対策</p> <p>(ヘリコバクター・ピロリ除菌による胃がん予防)</p> <p>胃がんとピロリ菌に関する普及啓発事業</p>	<p>◆概要 ピロリ菌の感染者を減らすことで、将来の胃がんによる罹患者の抑制及び、医療費の抑制を図ることを目的として、ピロリ菌と胃がんの関連性や、ピロリ菌の除菌の効果などについて、広く県民に普及啓発する。</p> <p>◆平成28年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発用ポスター(1,000枚)、リーフレット(10万部)を作成し、県内の健診機関、病院、一般診療所、薬局等へ配付 ・県の広報番組(テレビ)や広報誌等を通じての普及啓発 ・テレビCMの放映(予定) 	8
<p>市町村・事業主等に対する胃がんとピロリに関する研修会の開催</p>	<p>◆概要 ピロリ菌の感染者を減らすことで、将来の胃がんによる罹患者の抑制及び、医療費の抑制を図ることを目的として、市町村の健診担当者や県内の中小企業の事業主等に対して、ピロリ菌と胃がんの関連性や、ピロリ菌の除菌の効果などについて知識を深めてもらうための研修会を実施する。</p> <p>◆平成28年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の健診担当者及び健診実施機関の担当者を対象とした研修会を実施。 ・県内の中小企業の事業主及び人事担当者を対象とした研修会を実施 	8
<p>ピロリ除菌治療費助成事業の実施</p>	<p>◆概要 ピロリ菌の感染者を減らすことで、将来の胃がんによる罹患者の抑制及び、医療費の抑制を図ることを目的として、ピロリ菌の除菌治療を実施した県民に対して、治療費の自己負担分の一部を助成する。</p> <p>◆助成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象となる治療:ピロリ菌の陽性者が行う保険適用のピロリ菌除菌治療 ○助成対象者 <ul style="list-style-type: none"> ①山梨県内に住所を有している方 ②平成28年4月1日以降に保険適用のピロリ菌の除菌治療を開始した方 ③20歳以上75歳未満の方 ○助成金額 :薬剤費の自己負担額(上限1,000円)と除菌後の確認検査費の自己負担額(上限1,000円) ○申請の方法 :申請書に添付書類(領収書の写し等)を添え、健康増進課へ郵送又は持参 	10
<p>1 がんの予防 ③ 生活習慣改善</p> <p>(健やか山梨21に基づく健康増進の推進)</p> <p>県民健康づくり実態調査の実施</p>	<p>◆概要 県民の健康づくり実践状況を把握するとともに、健やか山梨21(第2次)の目標指標のデータを把握し、今後の健康づくり施策の策定・展開のための基礎資料とすることを目的に調査を実施する。</p> <p>◆調査内容 「健やか山梨21(第2次)」に掲げている健康課題に対し、実践状況や意識調査を実施する。 栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康、飲酒、喫煙、歯及び口腔の健康状況、生活習慣病等</p> <p>◆対象者 20歳以上の県民 2,000人</p> <p>◆備考 平成29年度に実施する「健やか山梨21(第2次)」の中間評価に活用</p>	12

<p>(生活習慣病の発生予防)</p> <p>生活習慣改善・疾病重症化予防事業(減塩・運動習慣等に対する講演会の開催、やまなししぼルトメニューの販売整備)</p>	<p>◆概要 H26県民栄養調査の結果から明らかとなった県民の優先すべき食生活を中心とした健康課題について重点的に取り組み、生活習慣病発症や重症化予防を図る。</p> <p>◆取組内容 ①食に携わる専門職の人材育成事業 管理栄養士・栄養士を対象とした研修会の開催、派遣研修 ②地域ごとの予防講習会の開催 県民栄養調査結果のリーフレットを共通媒体に、各保健所圏域で対象を定め講習会を実施 ③やまなししぼルトメニュー販売整備事業 県民が中食など家庭食以外の食事を利用しても、減塩や肥満予防等健康に配慮した食事が容易に選択できるように、栄養価の県基準に合致した弁当・総菜を普及させる。</p>	12
<p>(生活習慣病の発生予防)</p> <p>やまなししぼルトメニュー販売整備事業</p>	<p>◆概要 平成26年度に、県民の健康状態及び栄養素等の摂取状況を把握し、県民の健康、食生活改善対策、食育等を推進する基礎資料とするために実施。</p> <p>◆平成27年度取組 県民栄養調査の結果分析、報告書を作成し、関係機関・県民に周知する。</p> <p>【検討会】</p> <p>◆目的 調査結果を有効に活用するために、集計・分析の内容や方法について検討を行い、各種計画指標の適切な評価を行うとともに、県民へのわかりやすい情報発信や優先度が高い施策の検討を行う。</p> <p>◆内容 県民栄養調査及び子どもの食生活状況調査の結果について、集計及び分析の内容や方法について妥当性の検討や優先すべき施策の検討などを行う。</p> <p>◆参加者 助言者:国立保健医療科学院 横山徹爾氏、集計・分析業務委託機関 山梨学院大学 松本晴美氏 山梨県教育委員会スポーツ健康課担当者、各保健所担当者、健康増進課担当者</p> <p>【報告書の作成及び県民への周知】 集計・分析結果は「県民栄養の現状」として報告書にまとめ、各関係機関に配付する。 県のホームページへの掲載、研修会(県主催の各種研修会、関係団体の研修会)、健やか山梨21推進大会、産官学連携の県民公開講座などで県民への周知を行う。</p>	13
<p>4 がんに関する相談支援と 図応報提供 及び 小児がん・希少がんへの取り組み</p> <p>(相談支援・情報提供の推進)</p> <p>実態調査の実施 ・わたしの手帳利用状況調査 ・がん患者意識調査 ・県政モニター調査</p>	<p>① わたしの手帳利用状況調査</p> <p>◆概要 平成26年度に、がんと診断された患者のために、治療経過や療養に関することを集約できる自己管理手帳(わたしの手帳)を5種類(胃・大腸・肺・乳・肝)、計3,300部作成(NPO法人がんフォーラム山梨に作成業務委託) わたしの手帳利用状況調査の同意が得られた方を対象に手帳を利用した感想や意見を把握する。</p> <p>◆平成28年度取組 利用状況の把握、利用者の改訂に対する意見収集、事業評価等を目的とし「わたしの手帳利用状況調査」に同意した者約50名～60名にアンケート調査を実施する。</p> <p>② がん患者意識調査</p> <p>◆平成28年度取組 がん患者の就労や療養生活に関する実態を把握するとともに、がん対策の評価および施策立案の基礎資料とし、次期山梨県がん対策推進計画の策定に活かすことを目的としてアンケート調査を実施する。</p> <p>③ 県政モニター調査</p> <p>◆平成28年度取組 「山梨県がん対策推進計画(第3次)」(平成30年度～平成34年度)の策定に向け、県民のがん対策に対する意見等を把握し、計画策定の基礎資料とするともに、今後のがん対策に生かしていく。</p>	22
<p>7 がん患者の就労を含めた 社会的な問題への取り組み</p> <p>(がんの正しい理解のための事業所に向けた普及啓発)</p> <p>がんに関する事業主向け講習会の開催 事業主及びがん患者向け就労支援情報誌の作成</p>	<p>◆概要 就労可能ながん患者やがん経験者が復帰や働き続けることができるよう、職場におけるがん患者等への理解の促進を図るため、事業主向けの講習会の実施し、また事業主及び被雇用者(がん患者)向けの就労情報支援誌を作成する。</p> <p>◆内容</p> <p>【事業主向け講習会】 商工会議所などの事業主が集う場に講師(医師や社会保険労務士)を派遣し、がん治療の内容や治療と就労の両立について講義を行う。</p> <p>【就労情報支援誌】 社会保険労務士の監修により、事業主や被雇用者向けに、がん患者に対する就労等の環境整備に役立つ情報誌(電子媒体)を作成し、県のホームページからダウンロードし事業所で活用してもらえようとする。</p>	31
<p>7 がん患者の就労を含めた 社会的な問題への取り組み</p> <p>(就労を含めた社会的な問題への取り組み)</p> <p>就労支援状況調査の実施</p>	<p>◆概要 県内企業におけるがん患者の治療と仕事の両立について、実態やニーズを把握し、就労支援施策等の充実に活用することを目的とした就労支援調査を実施</p> <p>◆平成28年度取組 治療と仕事の両立を支援する制度、がん罹患した従業員への対応、行政や病院が行う普及啓発・相談支援事業等への希望などについて、県内に本社を置く従業員数10人以上の法人企業1000社に対してアンケート調査を実施する。</p>	31

がん対策は、「がん対策推進基本計画」(平成24年6月)に沿って進めている。基本計画では、平成19年度から10年でがんの年齢調整死亡率を20%減少させることを全体目標としているが、このままでは目標達成が難しいと予測されている。このため、平成27年6月1日に開催された「がんサミット」で内閣総理大臣の指示を受け、厚生労働省が中心となり、基本計画に示されている分野のうち、①遅れているため「加速する」ことが必要な分野、②当該分野を「加速する」ことにより死亡率減少につながる分野に絞り、短期集中的に実行すべき具体策を明示した「がん対策加速化プラン」を策定することとした。プランの3つの柱は「がんの予防」、「がんの治療・研究」、「がんとの共生」である。(ページ2)

実施すべき具体策

予防(ページ3)

- ① **がん検診**
 - ・ 精検受診率等の目標値設定
 - ・ 市町村、保険者の受診率及び取組事例等の公表
 - ・ 保険者に対する検診ガイドラインの策定
 - ・ 検診対象者等へのインセンティブの導入
- ② **たばこ対策**
 - ・ FCTCや海外のたばこ対策を踏まえた、必要な対策の検討
 - ・ 厚生労働省としては、たばこ税の税率の引上げを継続して要望
 - ・ ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピックに向けた受動喫煙防止対策の強化
- ③ **肝炎対策**
 - ・ 患者の自己負担の軽減を通じた、重症化予防の推進
- ④ **学校におけるがん教育**
 - ・ 「がんの教育総合支援事業」の実施 等

治療・研究(ページ4)

- ① **がんのゲノム医療**
 - ・ ゲノム医療実現に向けた実態調査
 - ・ 全ゲノム情報等の集積拠点の整備
 - ・ 家族性腫瘍の検査・治療等の検討
- ② **標準的治療の開発・普及**
 - ・ 高齢者や他疾患を持つ患者への標準的治療の検証
- ③ **がん医療に関する情報提供**
 - ・ 患者視点で簡単に検索できる拠点病院検索システムの構築
- ④ **小児・AYA世代のがん、希少がん**
 - ・ 小児がん医療提供体制、長期フォローアップ体制等の検討
 - ・ AYA世代のがん医療等の実態調査
- ⑤ **がん研究**
 - ・ 「健康・医療戦略」・「医療分野研究開発推進計画」及び「がん研究10か年戦略」を踏まえた研究の推進 等

がんとの共生(ページ5)

- ① **就労支援**
 - ・ 拠点病院における仕事の継続を重視した相談支援の実施
 - ・ ハローワークにおける就職支援の全国展開、事業主向けセミナー等の開催
 - ・ 産業保健総合支援センターの相談員による企業等に対する相談対応等の支援
 - ・ 企業向けのガイドラインの策定及び普及啓発
- ② **支持療法の開発・普及**
 - ・ 支持療法に関する研究の推進
- ③ **緩和ケア**
 - ・ 緩和ケアチームの現地研修の実施
 - ・ 患者の苦痛のスクリーニング方法の事例集の作成
 - ・ 地域連携のための訪問看護師の育成 等

避けられるがんを防ぐ

がん死亡者の減少

がんと共に生きる

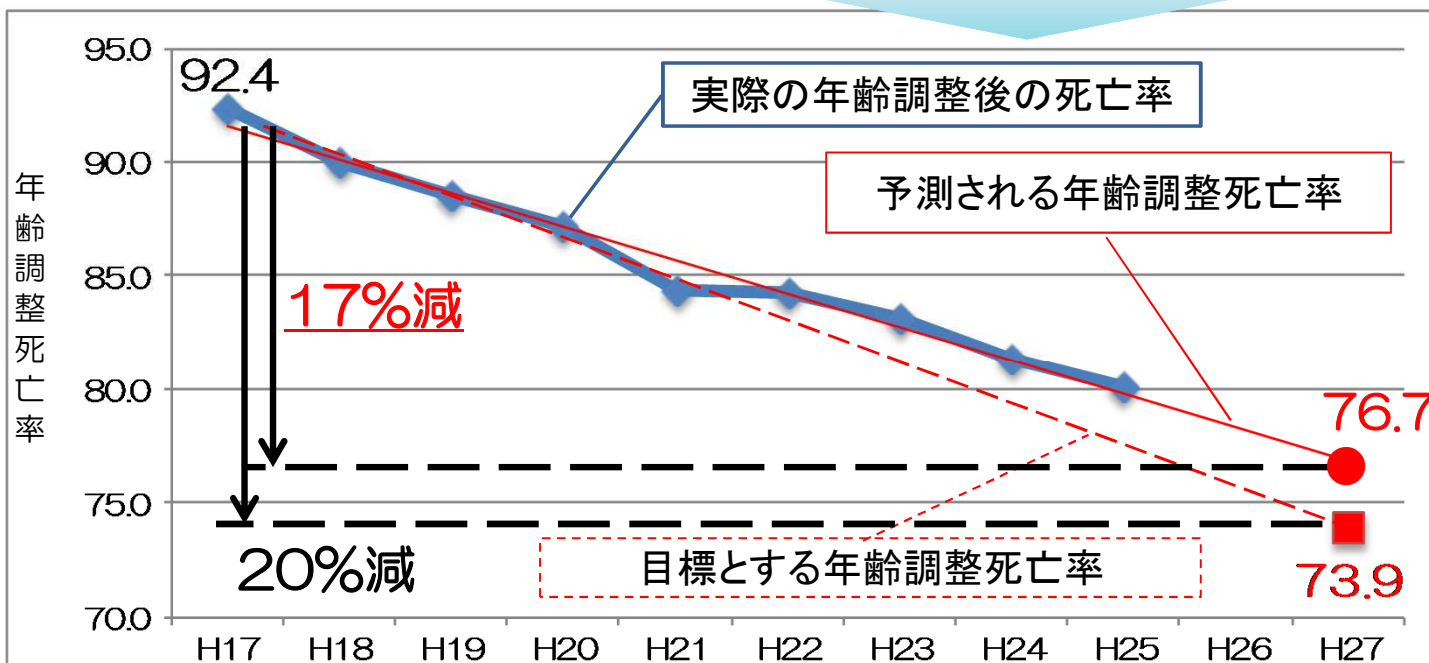
がん対策加速化プラン策定の背景

がん対策は、「がん対策基本法」(平成19年4月施行)に基づき策定した「がん対策推進基本計画」(平成24年6月閣議決定)に沿って進めている。

がん対策推進基本計画の全体目標(平成19年度からの10年目標)

がんによる死亡者の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少 92.4⇒73.9)

※年齢調整死亡率:死亡率を経年的に比較するため、高齢化など年齢構成の変化の影響を取り除いた場合の、人口10万人あたりの死亡者数



年齢調整死亡率は17%減にとどまる見込み。
このままでは目標達成が難しいと予測されている。

出典:厚生労働省人口動態統計データに基づく
国立がん研究センターによる推計

「がんサミット」開催(平成27年6月1日)

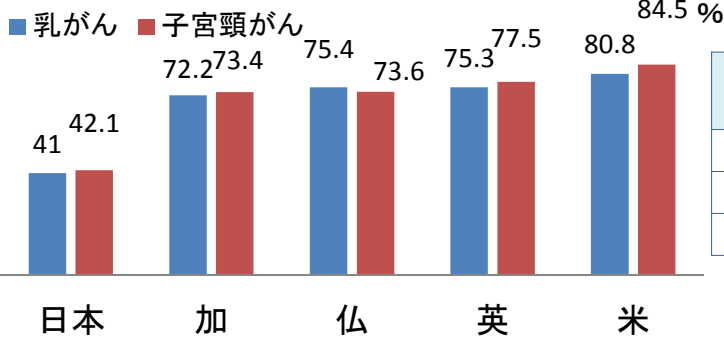
内閣総理大臣の指示を受け、厚生労働省が中心となり、基本計画に示されている分野のうち、①遅れているため「加速する」ことが必要な分野、②当該分野を「加速する」ことにより死亡率減少につながる分野に絞り、短期集中的に実行すべき具体策を明示した「がん対策加速化プラン」を策定することとした。プランの3つの柱は「がんの予防」、「がんの治療・研究」、「がんとの共生」である。

プランの柱①: がんの予防

がん検診

①市町村がん検診へのアプローチ

【課題1 低い検診受診率】



出典: OECD Health Statistics 2015

【課題2 市町村間の格差】

受診勧奨の方法	実施している市町村 (%)
個別に郵送で通知	48.3%
世帯主に郵送等で通知	25.0%
ホームページで周知	77.5%

出典: 平成25年厚生労働省調べ

具体策

- ◆ 各市町村の受診率・取組事例等の公表、精検受診率等の目標値設定
- ◆ かかりつけ医等による受診勧奨、市町村による個別受診勧奨の徹底
- ◆ 検診対象者、市町村に対するインセンティブ・ディスインセンティブの導入
- ◆ 胃内視鏡検査実施の体制整備

②職域におけるがん検診へのアプローチ

【課題3 職域でがん検診を受けている人は多いが、実態調査もガイドラインもない】

	職域で受けている者の割合 (%)
胃がん	66.4%
肺がん	69.9%
大腸がん	64.4%
子宮頸がん	42.7%
乳がん	48.9%

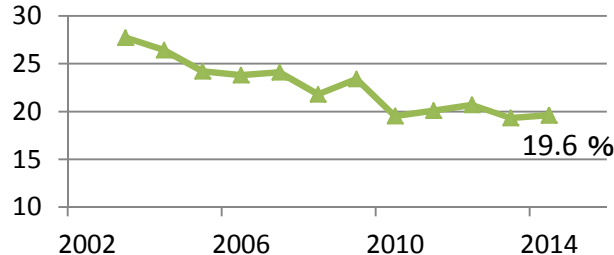
出典: 平成25年国民生活基礎調査

具体策

- ◆ 保険者によるがん検診の実態把握・ガイドラインの策定
- ◆ 各保険者の受診率・取組事例等の公表、精検受診率等の目標値設定
- ◆ 検診対象者、保険者に対するインセンティブ・ディスインセンティブの導入

たばこ対策

【課題1 喫煙率は近年下げ止まり】



出典: 国民健康・栄養調査

【課題2 受動喫煙の機会を有する者の割合は未だ高い】

場所	受動喫煙者の割合 (%)
飲食店	46.8%
遊技場	35.8%
職場	33.1%

出典: 平成25年国民健康・栄養調査

具体策

- ◆ FCTC※や海外のたばこ対策を踏まえた、必要な対策の検討
※Framework Convention on Tobacco Control (たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約)
- ◆ 厚生労働省としては、たばこ税の税率の引上げを継続して要望
- ◆ ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピックに向けた受動喫煙防止対策の強化

肝炎対策

具体策

- ◆ 患者の自己負担の軽減を通じ、重症化予防を推進
- ◆ ウイルス陽性者の受診勧奨・フォローアップ法の開発
- ◆ 身近な医療機関での検査実施等の推進
- ◆ B型肝炎及び肝硬変の創薬研究の推進



学校におけるがん教育

具体策

- ◆ 「がんの教育総合支援事業」の実施及び外部講師を活用した地域連携体制の構築への支援



プランの柱②:がんの治療・研究

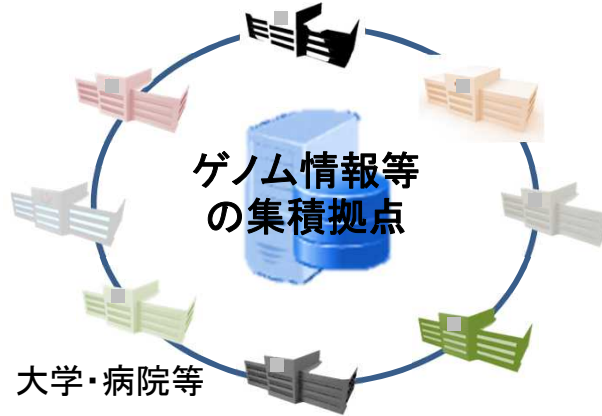
がんのゲノム医療

具体策

- ◆ ゲノム医療実現に向けた実態調査
- ◆ 「ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース」で以下の課題を検討

- ① 改正個人情報保護法におけるゲノム情報の取扱い
- ② ゲノム情報に基づく差別の防止
- ③ 遺伝子関連検査の品質・精度の確保
- ④ 遺伝子関連検査の結果の伝え方 等

- ◆ 全ゲノム情報等の集積拠点の整備 等



- ◆ 家族性腫瘍等の検査・治療・支援のあり方の検討 等

家族性腫瘍の例	原因遺伝子	なりやすいがんの部位
リンチ症候群	MSH2, MLH1	大腸、子宮体、卵巣、胃、小腸、卵巣、腎盂・尿管
家族性大腸ポリープ	APC	大腸、胃、十二指腸、デスモイド腫瘍
遺伝性乳がん・卵巣がん症候群	BRCA1, BRCA2	乳、卵巣、前立腺、膵臓

出典: 国立がん研究センターがん対策情報センターHP 「がん情報サービス」

「私のゲノム情報」に基づく、「私のがん治療」、「私のがん検診」を実現する

標準的治療の開発・普及

【課題 標準的治療の実施率は必ずしも高くない】

標準治療の内容	実施割合
術後のStageⅢ大腸がん患者に対して標準的な術後化学療法を実施している率	49.6%
吐き気を引き起こす抗がん剤の処方時に制吐剤を処方している率	60.5%

出典: 平成26年度厚生労働省研究班による調査

具体策

- ◆ 高齢者や他疾患を持つ患者への標準的治療の検証
- ◆ 標準的治療の実施に影響を与える因子の分析
- ◆ 拠点病院の医療安全管理体制整備 等

がん医療に関する情報提供

具体策

- ◆ 患者視点で簡単に検索・比較できる拠点病院検索システムの構築及び周知 等

疾患名	胃がん	▼	ステージ	Ⅱ	▼	東京都	▼
病院名	患者数	手術数	医師数	認定看護師数			
1. A病院	110	60	12	8			
2. B病院	82	43	11	7			
3. C病院			
4.			

小児・AYA※世代のがん・希少がん対策

※Adolescent and Young Adult (思春期世代と若年成人世代)

具体策

- ◆ 小児がん医療提供体制、長期フォローアップ体制等の検討
- ◆ AYA世代のがん医療等の実態調査
- ◆ 「希少がんワーキンググループ(仮称)」の設置 等



がん研究

具体策

- ◆ 「健康・医療戦略」・「医療分野研究開発推進計画」及び「がん研究10か年戦略」を踏まえた研究の推進 等



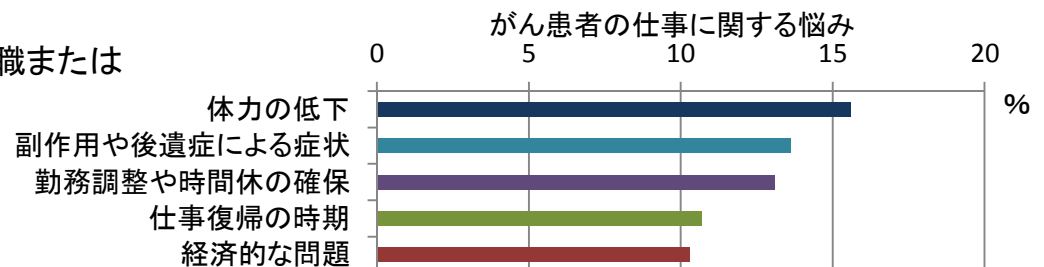
プランの柱③：がんと共生

就労支援

【課題 がん患者のうち体力の低下や勤務調整が困難などを理由に依願退職または解雇された者は34.7%と10年前と変わらない】

	2003年	2013年
依願退職または解雇された者の割合	34.6%	34.7%

※全国4,054人の外来通院中のがん患者とがん関連患者団体会員を対象とした調査



出典：静岡県立静岡がんセンターの研究班による調査

具体策

がん診療連携拠点病院等

- ◆ 仕事の継続を重視した相談支援の実施 等

産業保健総合支援センター

- ◆ 専門の相談員による、医療機関や企業に出向きながらの相談対応等の支援 等

がん患者



ハローワーク

- ◆ 拠点病院等と連携した就職支援の全国展開
- ◆ 事業主向けセミナー等の開催 等

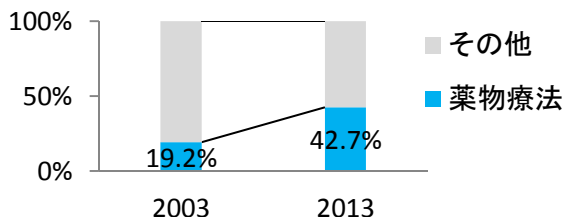
企業

- ◆ 治療と職業生活を両立できるよう、企業向けガイドラインの策定及び普及啓発 等

支持療法の開発・普及

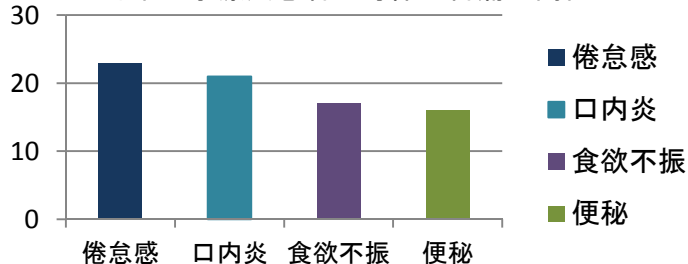
【課題 化学療法などによる副作用に苦しむ患者は多いが研究は不十分】

患者の悩みや負担は薬物療法によるものが増加している



出典：静岡県立静岡がんセンターの研究班による調査

外来化学療法患者の身体的苦痛の割合



出典：Yamagishi A et al. J Pain Symptom Manage. 2009 May;37(5):823-30.

具体策

- ◆ 治療に伴う副作用等を軽減するため、支持療法に関する研究を推進 等

緩和ケア

【課題 苦痛が十分に緩和されていない患者は今も3-4割】

具体策

- ◆ 緩和ケアチームの実地研修の実施
- ◆ 患者の苦痛のスクリーニング方法の事例集の作成
- ◆ 緩和ケア研修会の受講促進、遺族調査による分析
- ◆ 地域連携のための訪問看護師の育成 等

